



## 簡易公募型競争入札方式に係る手続開始の公示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成27年12月17日

分任支出負担行為担当官

東北地方整備局 東北技術事務所長

加藤 信行



### 1. 業務概要

- (1) 業務名 東北技術事務所通信路検討業務（電子入札対象案件）
- (2) 業務の目的  
本業務は、東北技術事務所のIP交換機更新にあたり通信路の検討及び構内PHS不感帯解消の検討を行うものである。
- (3) 業務内容
  - ・通信路検討（多重無線・光ケーブル） 1式
  - ・構内PHS不感帯解消検討（配線含む） 1式
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日～平成28年3月25日
- (5) 本業務は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい者は、分任支出負担行為担当官（以下、「契約担当官等」という。）の承諾を得た場合に限り電子入札に代えて紙入札方式とすることができる。

### 2. 指名されるために必要な要件

#### (1) 入札参加者に要求される資格

##### 1) 単体企業

- a) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- b) 参加表明書の提出時において、東北地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成27・28年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。
- c) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記b）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- d) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- e) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要

請があり、当該状態が継続している者でないこと。

2) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(資本関係又は人的関係がある者の全てが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。)(共通入札説明書参照)

(2) 指名競争入札参加者を選定するための基準

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。

(3) 参加表明書の提出者に対する要件

1) 同種又は類似業務の実績

下記[1]又は[2]のいずれかの実績(設計共同体の場合は、代表者について1件以上)を有すること。ただし、[1]及び[2]は国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成17年度以降公示日までに完了し、引渡済みの業務(発注者から直接請け負った者(以下「元請け」という。))として実施した業務)とする。

[1] 同種業務：自動電話交換設備設計、多重無線通信回線設計に関するいずれかの業務

[2] 類似業務：電気通信設備設計に関する業務

2) [1]もしくは[2]の実績として挙げた業務実績が65点以上であること。

ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」に基づく業務実績以外の業務は、この限りではない。

3) 入札説明書において示す、評価対象業務の業務評定点の平均点が60点以上であること。

ただし、評価対象業務の実績がない場合は、この限りではない。

(4) 配置予定技術者に対する要件

配置予定技術者に対する要件は入札説明書による。

(5) 入札説明書等の入手に関する要件

入札に参加しようとする者は、参加表明書提出時、技術提案書提出時、入札時それぞれの期限内において、本業務の入札説明書及び見積に必要な図書等、電子入札システムの調達案件一覧中の本案件の「登録文書一覧」掲載の全ての資料のうち最新のものを、入札しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムよりダウンロードしていなければならない。なお、契約担当官等の指定する方法(CD-R等による貸与等)での交付を受けている場合はこの限りではない。資料をダウンロードしない者は入札に参加することができない場合がある。

3. 入札手続等

(1) 担当部局

〒985-0842 宮城県多賀城市桜木三丁目6番1号

東北地方整備局 東北技術事務所 経理課 契約係

電話022-365-7968 FAX022-365-8249

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

1) 電子入札システムにより交付する。交付期間は公示日から入札開始日の前日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、9時00分から18時00分

まで。

- 2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等）により電子データを交付するので、3.(1)にその旨連絡すること。

(3) 参加表明書の提出期限等

提出期限：平成27年12月25日（金）16時00分

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下、「持参等」という。）により3.(1)に提出するものとする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参等により3.(1)に提出するものとする。

入札期限：平成28年2月1日（月）16時00分

開札日時：平成28年2月2日（火）10時00分

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

1) 入札保証金 免除。

2) 契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公示に示した要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

また、契約担当官等により指名された者であっても、開札時に指名停止を受けている者または、2.に掲げる要件を満たしていない者、指名されるために必要な要件のない者の入札については無効とする。

(4) 手続における交渉の有無 無。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 関連情報入手するための照会窓口 3.(1)に同じ。

(7) 契約図書に定める事項に違反した行為が認められた場合には、指名停止等厳正な措置が講じられることがある。

(8) 詳細は入札説明書による。